

概要

人口動態統計は、出生、死亡、死産、婚姻、離婚の5つの事象を、市町村に届け出された各届書から調査、把握したもので、人口集団の動向を知る上で重要な役割を果たしています。平成14年中における本県の人口動態の概況は、次のとおりです。

(表1) 人口動態の概況

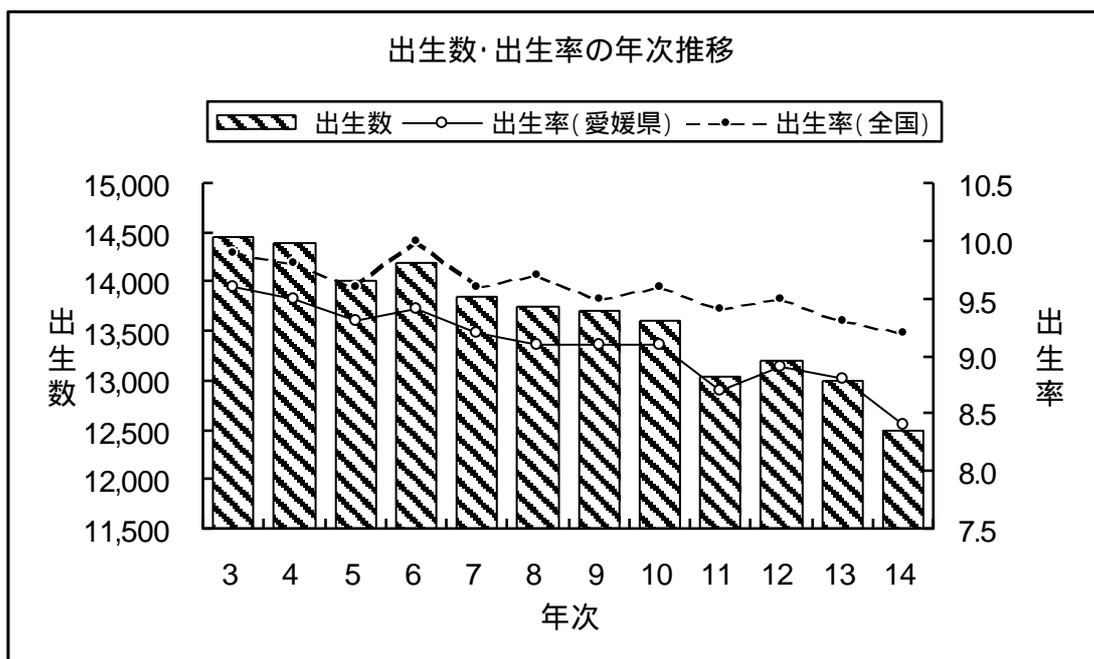
| 区分 | 実数 | | | 率 | | | 全国(14年) | |
|-------------|--------|--------|-----|-------|-------|------|-----------|------|
| | 平成14年 | 平成13年 | 差引 | 平成14年 | 平成13年 | 差引 | 実数 | 率 |
| 出生 | 12,488 | 13,006 | 518 | 8.4 | 8.8 | 0.4 | 1,153,855 | 9.2 |
| 死亡 | 14,008 | 13,985 | 23 | 9.5 | 9.4 | 0.1 | 982,379 | 7.8 |
| 乳児死亡 | 32 | 30 | 2 | 2.6 | 2.3 | 0.3 | 3,497 | 3.0 |
| 新生児死亡 | 16 | 13 | 3 | 1.3 | 1.0 | 0.3 | 1,937 | 1.7 |
| 自然増加 | 1,520 | 979 | 541 | 1.0 | 0.7 | 0.3 | 171,476 | 1.4 |
| 死産 | 385 | 414 | 29 | 29.9 | 30.8 | 0.9 | 36,978 | 31.1 |
| 自然死産 | 144 | 173 | 29 | 11.2 | 12.9 | 1.7 | 15,161 | 12.7 |
| 人工死産 | 241 | 241 | - | 18.7 | 18.0 | 0.7 | 21,817 | 18.3 |
| 周産期死亡 | 59 | 73 | 14 | 4.7 | 5.6 | 0.9 | 6,333 | 5.5 |
| 妊娠満22週以後の死産 | 49 | 62 | 13 | 3.9 | 4.7 | 0.8 | 4,959 | 4.3 |
| 早期新生児死亡 | 10 | 11 | 1 | 0.8 | 0.8 | - | 1,374 | 1.2 |
| 婚姻 | 7,842 | 8,043 | 201 | 5.3 | 5.4 | 0.1 | 757,331 | 6.0 |
| 離婚 | 3,288 | 3,199 | 89 | 2.22 | 2.15 | 0.07 | 289,836 | 2.30 |

| | 愛媛県 | | 全国 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| | 平成14年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成13年 |
| 合計特殊出生率 | 1.35 | 1.40 | 1.32 | 1.33 |

注1) 率: 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚は人口千対, 乳児・新生児・早期新生児死亡は出生千対, 死産は出産(出生 + 死産)千対, 周産期死亡・妊娠満22週以後の死産は出産(出生 + 妊娠満22週以後の死産)千対である。
 注2) 周産期死亡数は 妊娠満22週以後の死産に生後1週未満の早期新生児死亡を加えたものである。

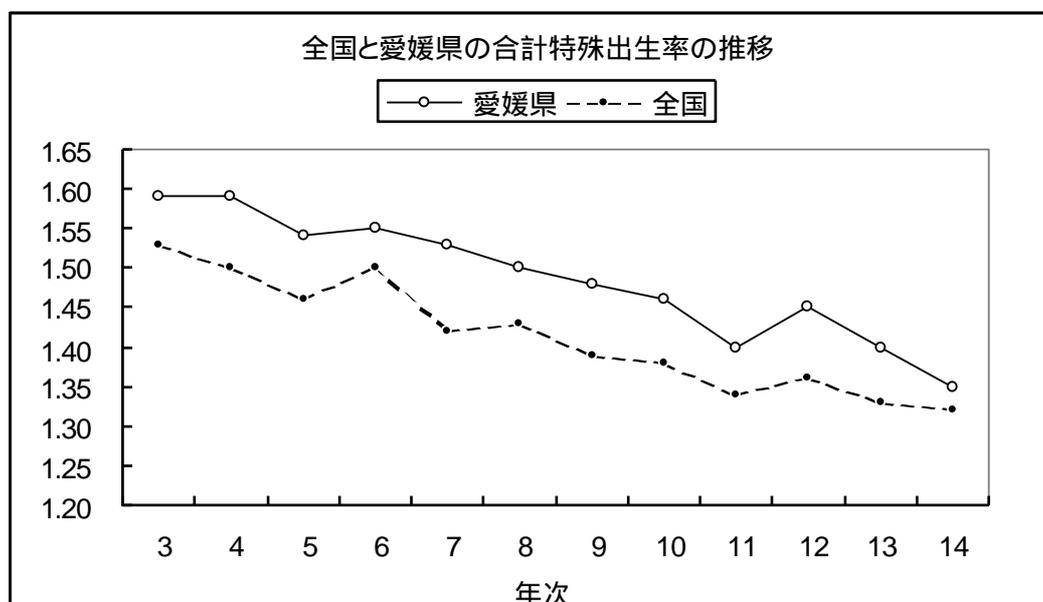
1 出生

出生数は12,488人で前年に比べて518人減少し、出生率(人口千対)は8.4で前年から0.4減少しました。



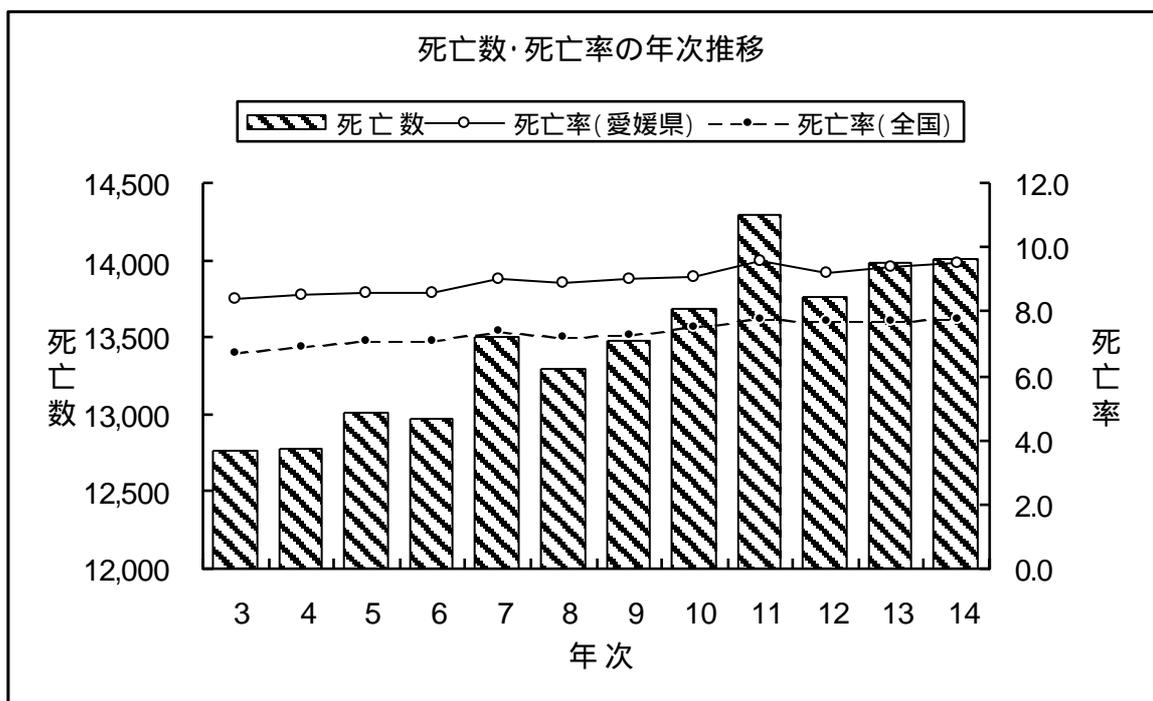
これは都道府県別の上位39番目で、全国平均に比べ0.8ポイント低く、四国内では香川県に次いで2番目(徳島県と同率)に高い率でした。

今後も平成14年と同じ率で子供が産まれると仮定すると、一人の女性が生涯に産む子供の数の平均(平成14年の合計特殊出生率)は1.35人で、前年を0.05ポイント下回りました。



2 死亡

平成14年中の死亡数は14,008人で、前年に比べて23人増加し、死亡率(人口千対)は9.5で前年を0.1上回りました。



これは都道府県別の上位10番目で、全国平均に比べて1.7ポイント高く、四国内では高知県、徳島県について3番目に高い率でした。

10位までの死因順位を年次別にみると、表2のとおりです。県内の上位10位までの年次別死因順位は表3のとおりで、上位3死因と死亡率(人口10万対)は、

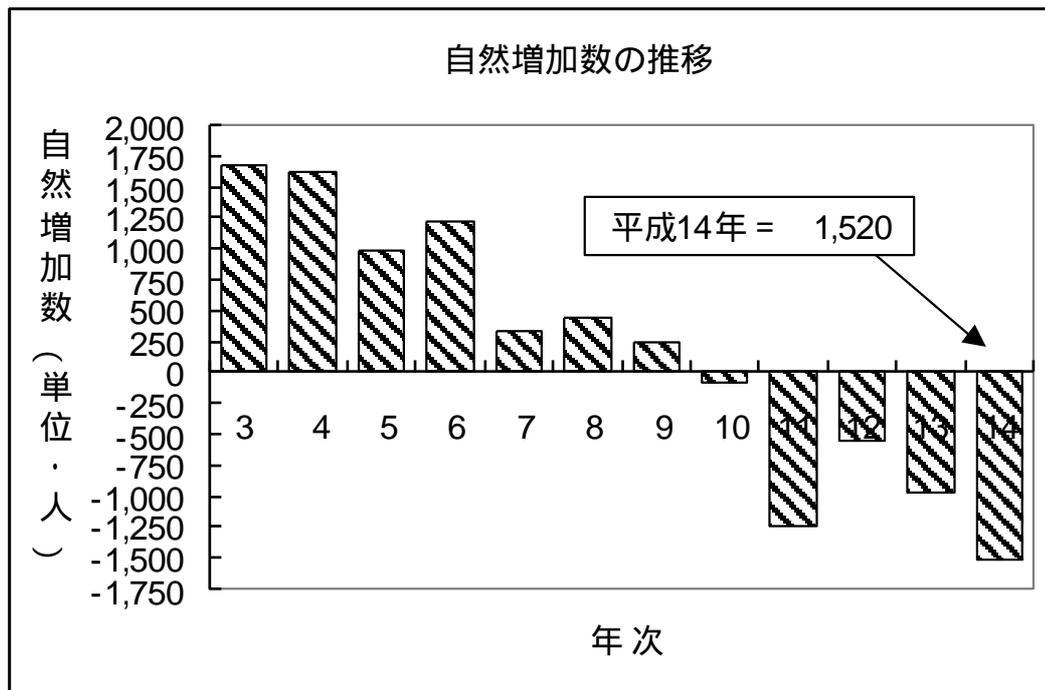
- | | | |
|---|-------|----------------|
| 1 | 悪性新生物 | 264.1(全国241.7) |
| 2 | 心疾患 | 171.5(全国121.0) |
| 3 | 脳血管疾患 | 124.4(全国103.4) |

でした。

なお、「悪性新生物」による死亡を部位別、年次別にみると表4のとおりです。

3 自然増加

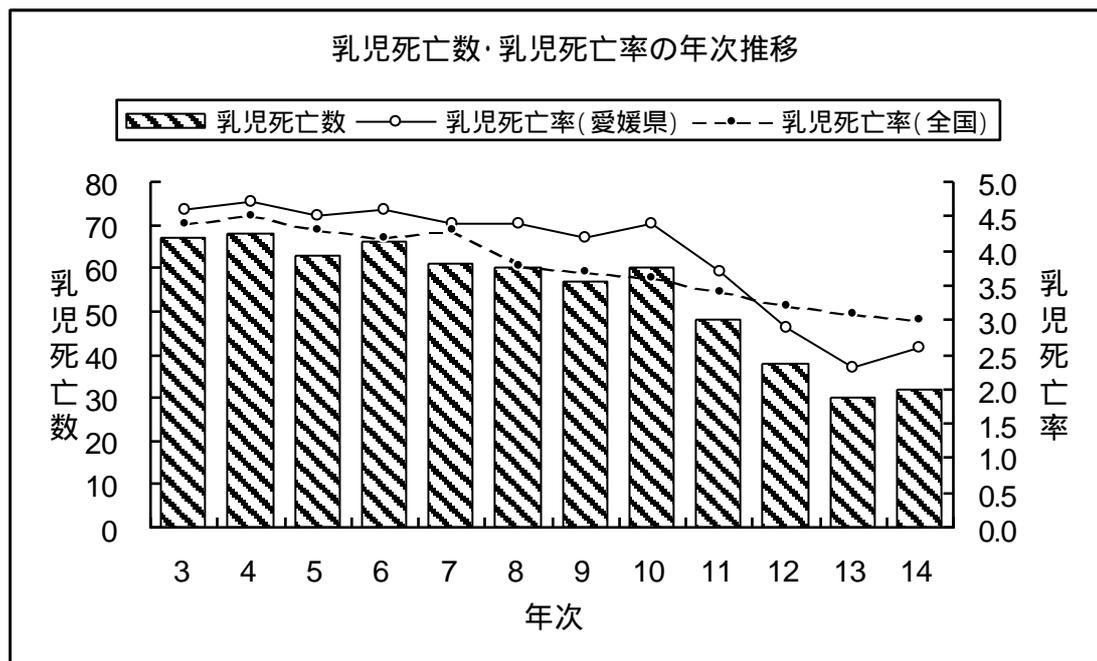
平成14年中の自然増加数はマイナス1,520となり、前年に比べ、541人減となりました。四国内では、香川県は303人減、高知県は1,880人減、徳島県は1,011人減といずれも減少傾向にあります。自然増加率はマイナス1.0で、前年を0.3下回りました。



これは全国平均に比べて、2.4ポイント低く、四国内では高知県、徳島県について3番目に低い率でした。

4 乳児死亡

平成14年中の乳児死亡は32人で、前年に比べて2人増加し、乳児死亡率(出生千対)は2.6で、前年を0.3上回りました。

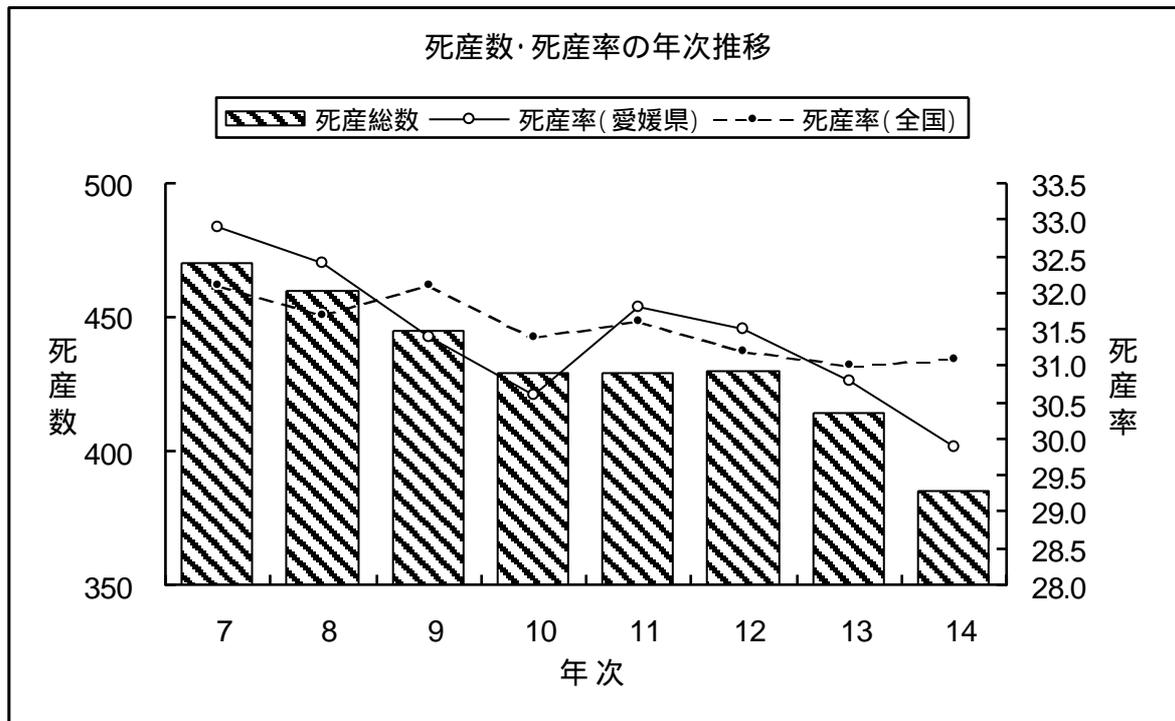


これは全国平均に比べ0.4ポイント低く、四国内では高知県、香川県に次いで3番目に低い率でした。

5 死産

死産とは妊娠満12週(第4月)以後の死児の出産をいい、自然死産と人工死産に区分されます。

平成14年中の死産は385胎で、前年から29胎の減少となり、死産率(出産千対)は前年を0.9下回る29.9でした。

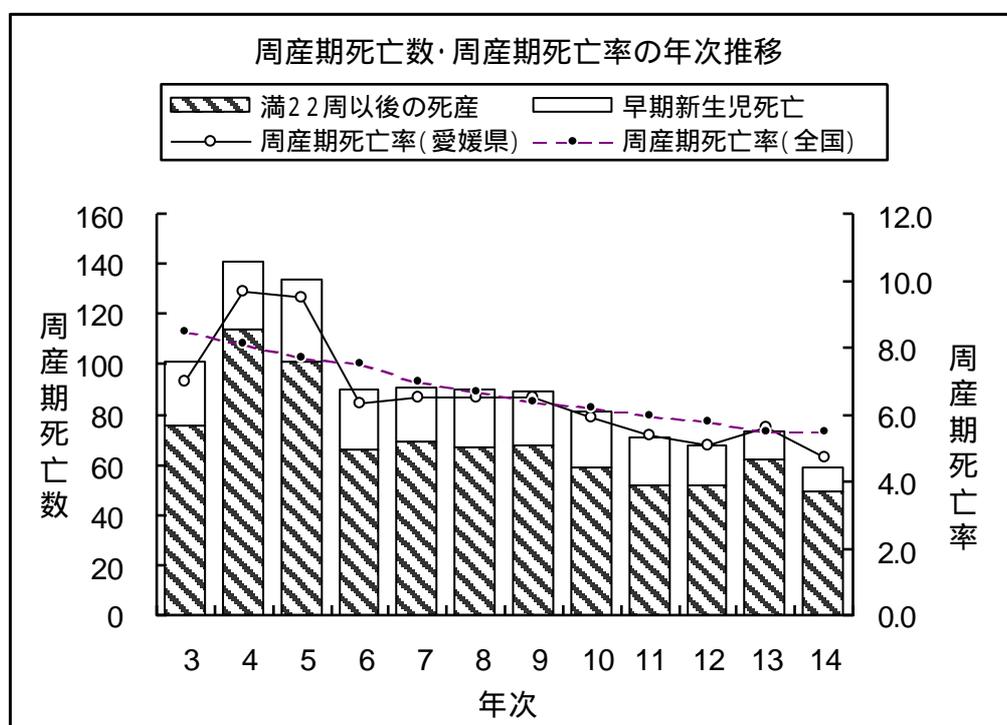


これは全国平均に比べ1.2ポイント低く、四国内では香川県に次いで2番目に低い率でした。

6 周産期死亡

妊娠満22週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡を合わせて周産期死亡と
いいます。

平成14年中の周産期死亡数は、妊娠満22週以後の死産49胎、早期新生児死亡10
人となっています。前年に比べて、前者は13胎減少、後者は1人減少しました。総数で
は59件で、前年に比べ14件減少しました。



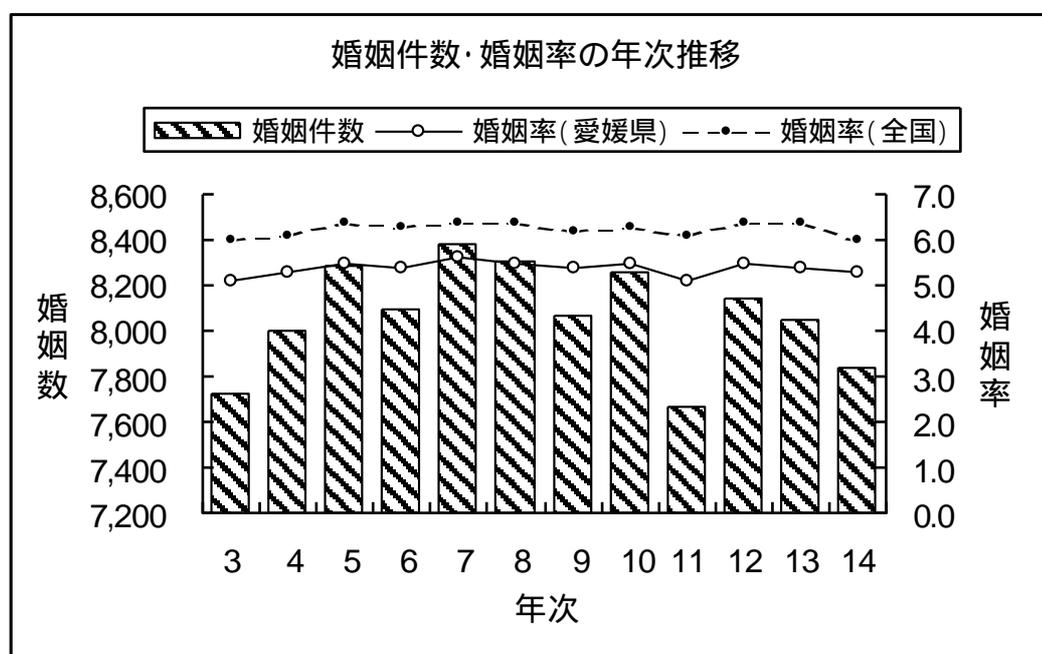
周産期死亡率(出生千対)は、妊娠満22週以後の死産3.9、早期新生児死亡0.8で、
全体では4.7となっており、前年に比べて0.9ポイント減少しました。

全体の周産期死亡率4.7は、全国平均に比べ0.8ポイント低く、四国内では最も低い
率でした。

なお、平成7年からは、「国際疾病障害死因分類」(ICD)の改訂に伴い、周産期死亡における後期死産の定義も「妊娠満28週以降」から「同22週以降」の死産へと変更されました。本書では、平成6年以前にも遡って満22週以降で計算し直した数値を用いています。

7 婚姻

平成14年中の婚姻件数は7,842件で、前年に比べて201件減少し、婚姻率(人口千対)は5.3で前年を0.1下回りました。

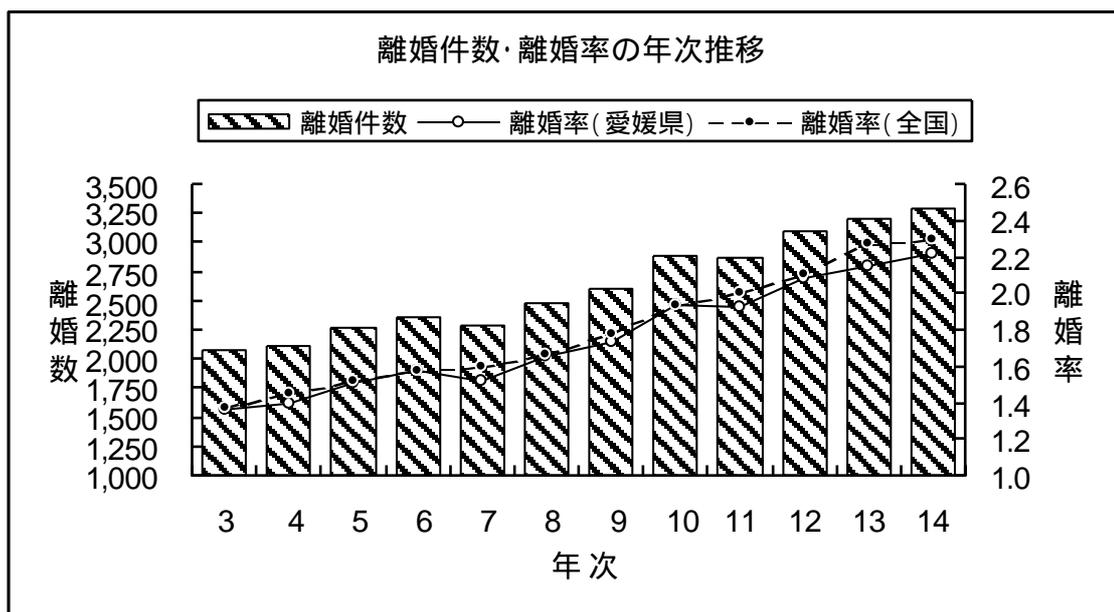


これは全国平均に比べ0.7ポイント低く、四国内では香川県に次いで2番目に高い率でした。

なお、初婚者の平均婚姻年齢は、夫28.3歳(前年28.1歳)、妻26.8歳(前年26.7歳)となっています。全国では、初婚者の平均婚姻年齢は夫29.1歳、妻27.4歳でした。

8 離婚

平成14年中の離婚件数は3,288件で、前年に比べて89件増加し、離婚率(人口千対)は2.22で前年を0.07上回りました。



これは全国平均に比べ0.08低く、四国内では徳島県に次いで2番目に低い率でした。